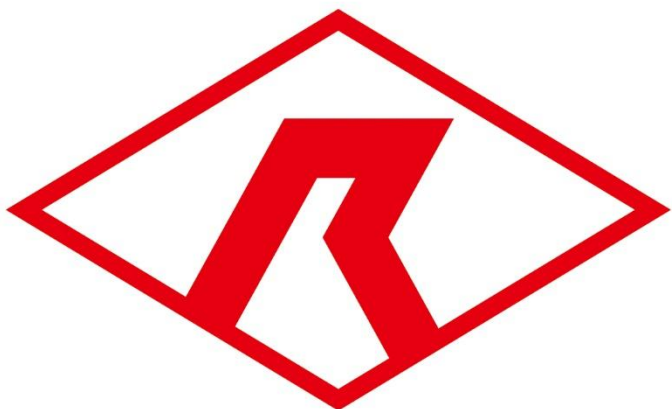




2027年3月期 第1四半期

決算補足資料

株式会社RYODEN

2026年8月
東証プライム
証券コード 8084



業績の上方修正・増配と、2つの株式施策を発表しました。

①業績修正

計画比・前期比ともに**大幅な増収増益**（次頁に説明）

②増配

DOE4.3%として1株当たり年間150円→170円（分割前）
に**増配**

③株式分割

10月1日を効力発生日として**1株を2株に分割**し、投資単位当たりの金額を下げ株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る

④自社株買い

株主還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を実施（**分割後で60万株を取得**）

2027年3月期第1四半期 決算のポイント



2027年3月期 1Q業績

売上高 : 前年同期比 23.5%増
営業利益 : 前年同期比 132.8%増
経常利益 : 前年同期比 117.6%増

FAシステム

需要回復への対応と北海道地区への投資効果による成長、AI・データセンター向け需要増や配電盤メーカーへの大型受注による増収増益

冷熱ビル システム

猛暑対応、労働環境改善、省エネ化のニーズに応える製品・ソリューションなど環境配慮型ビジネスの実績拡大が貢献し、増収増益

X-Tech

ICTは監視システムが受注好調で増益
スマートアグリは下期、光合成エンジ関連テストプラント受注などで回復
ヘルスケアは病院向け設備費縮小継続で下期も苦戦続く

エレクトロニクス

AI・データセンターは、需要旺盛の影響を受け当社ビジネス拡大にも貢献。
メモリは堅調な車載ビジネス向けにて値上げの影響もありビジネス拡大。

- 1. 2027年3月期 第1四半期決算サマリー**
- 2. セグメント別の実績・見通し**
- 3. AI・汎用データセンター向け関連、海外投資案件**

1. 2027年3月期第 1 四半期決算サマリー

2027年度3月期 第1四半期決算サマリー



(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	2027年3月期 通期予想	進捗率
売上高	49,422	61,051	11,629	252,000	24.2%
FA	11,329	15,144	3,814	67,400	22.5%
冷熱ビル	8,648	9,989	1,340	40,900	24.4%
X-Tech	1,898	1,794	△103	9,400	19.1%
エレクトロニクス	27,547	34,136	6,588	134,300	25.4%
営業利益	877	2,042	1,165	7,500	27.2%
経常利益	996	2,167	1,171	7,500	28.9%
四半期純利益	1,004	1,424	419	6,000	23.7%
			配当	(170円)	

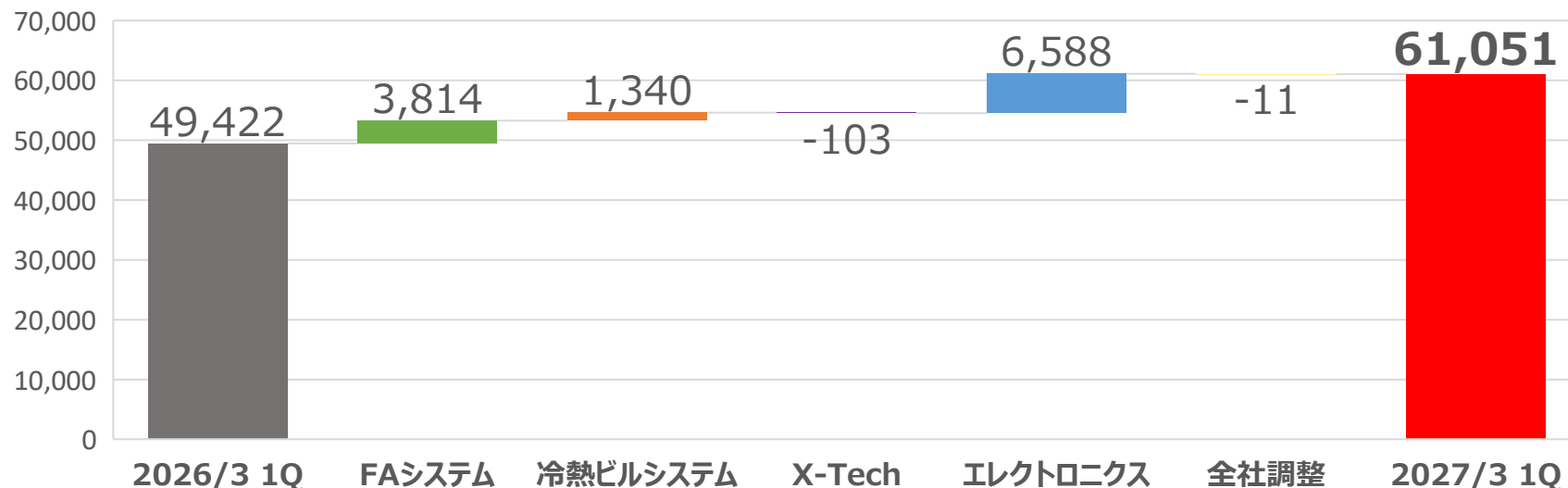
2027年10月1日 株式1株→2株分割後
(中間85円/ 期末42.5円)

売上高・営業利益のセグメント別変動内訳（第1四半期）



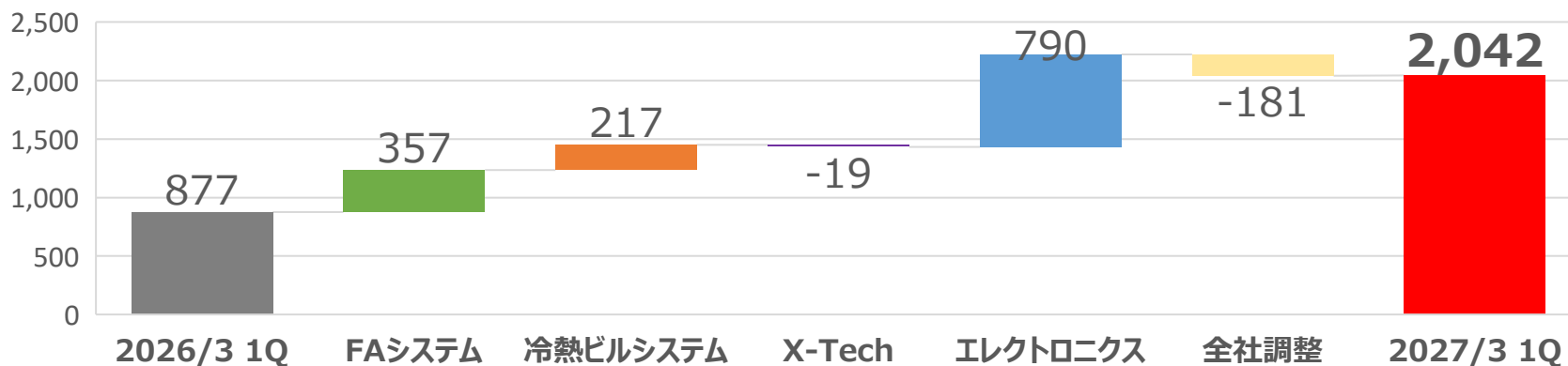
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



財務の状況



(百万円)	2026年 3 月期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減
総資産	154,303	168,409	14,106
負債	59,770	73,078	13,308
純資産	94,533	95,331	798
自己資本比率	61.2%	56.5%	△ 4.7pt

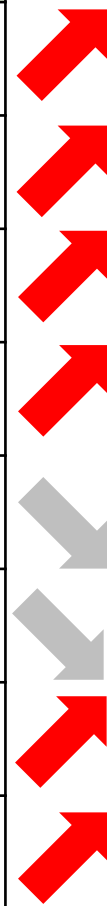
(百万円)	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減
営業活動CF	5,089	△ 2,468	△7,557
投資活動CF	△160	△ 2,419	△2,259
財務活動CF	△950	△ 1,915	△965
現金及び現金同等物	36,746	27,175	△9,570

2. セグメント別の実績・見通し

セグメント別の業績一覧（第1四半期比較）



		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率 (%)
FAシステム	売上高	11,329	15,144	33.7
	営業利益	83	441	430.4
冷熱ビルシステム	売上高	8,648	9,989	15.5
	営業利益	431	648	50.5
X-Tech (クロステック)	売上高	1,898	1,794	△5.5
	営業損失(△)	△8	△27	-
エレクトロニクス	売上高	27,547	34,136	23.9
	営業利益	738	1,528	107.1



（注）事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しています。また事業間の内部取引の金額が含まれています。

2027年3月期通期業績予想（上方修正）のセグメント別内訳

		2027年3月期 通期 (2026年5月予想)	2027年3月期 通期 (2026年7月予想)	増減率
FAシステム	売上高	62,100	67,400	8.5%
	営業利益	2,360	3,500	48.3%
冷熱ビルシステム	売上高	40,500	40,900	1.0%
	営業利益	2,520	2,600	3.2%
X-Tech (クロステック)	売上高	10,000	9,400	△6.0%
	営業利益	360	200	△44.4%
エレクトロニクス	売上高	124,400	134,300	8.0%
	営業利益	3,210	4,100	27.7%
全社合計	売上高	237,000	252,000	6.3%
	営業利益	6,000	7,500	25.0%

（注）事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しています。また事業間の内部取引の金額が含まれています。

3. AI・汎用データセンター向け関連、海外投資案件

AI・汎用データセンター向け受注のセグメント別内訳・内容



AI・汎用データセンター向けの受注好調による増収増益と業績修正の背景について、各セグメントの動向は以下の通りです。

セグメント	主要用途	2027年3月期 対前年増減率(%)
FAシステム	半導体製造装置用FA機器 データセンター向け部品加工用 CNC装置	売上高
		約140%
冷熱ビルシステム	AI・汎用サーバー・データセンター向け空調・ 冷却ソリューション	売上高
		約550%
エレクトロニクス	AI・汎用データセンター向け電源・冷却システム・通信機器用基幹部品	売上高
		約150%
全社合計		売上高
		約150%

(注) 2026年3月期は実績値、2027年3月期は商談中を含めた予想値です。

ドイツ半導体商社 TOPAS社を子会社化



事業セグメント：エレクトロニクス

当社はドイツの半導体商社 TOPAS社を2026年7月に子会社化しました。昨年より当社は積極的な事業投資を行っており、本子会社化は以下の項目を目的にしています。

①グローバル戦略の一環

当社は海外での市場獲得を重視しています。特に東アジアで強みを持つAI・ロボティクス等のソリューション展開や、現地調達・販売を行う「Out to Out」ビジネスの推進を戦略の柱としています。

②海外拠点の機能強化

海外拠点を地域ニーズに基づいた「事業創出拠点」へと発展させる方針です。これを通じ、各地域での技術対応力やソリューション提案力を高めていく考えです。

③TOPAS社の強みの活用

ドイツに拠点を置くTOPAS社は、欧州の産業・医療・通信等の幅広い分野で強固な顧客基盤、優れた技術サポート力、および仕入先との関係性を有しています。

④相乗効果による欧州事業の拡大

TOPAS社の現地ネットワークと、当社グループの持つ調達力やプライベートブランド製品を組み合わせることで、欧州市場における事業機会を最大化し、グローバルでのさらなる成長を目指します。

TOPAS社の概要	
設立	1978年
資本金	€750,000
直近の売上高	€18,080千（2025年6月期）

フィジカルAIの実用化に向けた戦略的提携契約



事業セグメント：FAシステム他

①戦略的提携の締結

株式会社RYODENおよび菱商電子（上海）有限公司は、産業用AI・エネルギー最適化の分野で6,000社以上の導入実績を持つ中国・広東蘑菇物聯科技有限公司（Mogulinker）と、「フィジカルAI」の実用化・市場展開を目的とした戦略的提携契約を締結しました。

②共同開発の開始

両社は共同で、空気圧縮機、冷却塔、ポンプ、空調設備などの産業用設備を対象とした、「次世代フィジカルAI制御ソリューション」の開発を開始しました。

③対象市場と顧客層

この取り組みは、中国国内を中心に、自動車・半導体産業における日系、欧米系、および中国を代表するグローバル製造業グループへ向けた展開を想定しています。



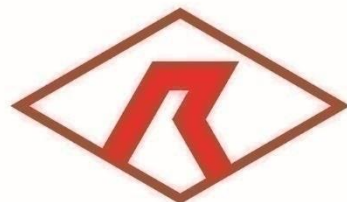
広東蘑菇物聯科技有限公司の概要

広東蘑菇物聯科技有限公司の概要	
設立	2016年5月26日
所在地	中国広東省広州市南沙区
URL	https://www.mogulinker.com/

資本コストや株価を意識した具体的施策



実施時期	目的	具体的施策
2025.12	多様性の確保とサステナビリティ経営の一層の強化	CDPから「気候変動」「水セキュリティ」の2分野で「B」スコアを獲得
2026.2～3	経営方針及び事業の理解促進	当年度の能動的なSR面談を実施 社外取締役が参加し、更に充実した面談を実施
2026.4	成長戦略の推進	事業ポートフォリオ変革の一環として高付加価値ビジネスを拡大する「SI事業推進室」を新設
2026.4	多様性の確保とサステナビリティ経営の一層の強化	サステナビリティ委員会の規程を改訂し、体制の強化を実施
2026.5	株主還元強化	配当方針を変更し、累進配当の実施及び現中長期経営計画期間中にDOE4.5%以上を目指す
2026.7	株主還元強化	業績の上方修正と増配（DOE4.3%）
2026.7	資本政策の実施	株式分割（1株を2株）を10月1日効力発生日として実施を発表
2026.7	資本政策の実施	自己株式の取得（分割前300,000株）2026年8月～12月



RYODEN

〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目 1 番地
麹町弘済ビルディング
総務部 IRグループ
e-mail: ryoden_ir@mgw.ryoden.co.jp

資料の取り扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動等